



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社IDOM 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL <https://221616.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務・IRセクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	459,532	20.8	18,485	74.9	17,561	82.1	10,794	627.0
2021年2月期	380,564	5.2	10,571	16.3	9,642	40.4	1,484	△58.1

(注) 包括利益 2022年2月期 11,481百万円 (280.0%) 2021年2月期 3,021百万円 (6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	107.51	—	22.0	9.6	4.0
2021年2月期	14.77	—	3.4	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △92百万円 2021年2月期 △56百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	189,766	55,709	28.5	537.97
2021年2月期	177,222	45,015	24.8	438.18

(参考) 自己資本 2022年2月期 54,015百万円 2021年2月期 43,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	8,276	△4,500	△1,332	45,670
2021年2月期	19,508	△1,373	△12,495	43,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	5.30	—	5.30	10.60	1,064	71.8	2.5
2022年2月期	—	2.30	—	2.30	4.60	461	4.3	0.9
2023年2月期(予想)	—	16.20	—	16.20	32.40		28.0	

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,800	△9.2	8,600	△8.9	8,150	△9.6	7,200	35.5	71.71
通期	366,800	△20.2	15,500	△16.1	14,800	△15.7	11,600	7.5	115.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	106,888,000株	2021年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	6,480,641株	2021年2月期	6,480,601株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	100,407,380株	2021年2月期	100,530,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	306,733	11.3	11,907	51.5	11,573	51.4	6,553	—
2021年2月期	275,710	6.9	7,858	1.6	7,642	9.7	△2,081	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	65.27	—
2021年2月期	△20.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	156,964	46,816	29.8	466.26
2021年2月期	147,897	41,025	27.7	408.59

(参考) 自己資本 2022年2月期 46,816百万円 2021年2月期 41,025百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	154,500	2.8	5,750	△3.2	7,800	146.0	77.68
通期	309,000	0.7	11,500	△0.6	11,700	78.5	116.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)における国内直営店の小売台数は、140,119台(前年同期比2.0%増)となり、創業来、過去最高の小売台数となりました。その主要因は、前期に新規出店した大型店、及び当期に新規出店した大型店が稼働したこと、効果的な広告投下により、大型店を含む既存店の来店客数の増加が図られたことによるものです。

豪州子会社においては、鉄鉱石価格の上昇に起因する西オーストラリア市場の好況を背景に、西オーストラリアに拠点を置く、Buick Holdingsの新車販売台数が増加したことに加え、従来から強化している中古車販売が好調を維持しました。また、為替相場が前年同期比で豪ドルに対して円安で進行したこともあり、豪州子会社は増収増益となりました。

連結の販売費及び一般管理費は、前期に補助金を受領したことに伴い、感染症関連損失として販売費及び一般管理費から特別損失に振替処理したことに対する反動と、円安の進行の影響により増加しました。一方で、小売台数が過去最高となる状況においても、ネット集客の効率化によって個別の広告宣伝費は減少しました。

特別損失の主な計上要因は以下の3点です。

- ①本社移転に伴う退去費用として、旧本社の固定資産の未償却残高の費用化及び原状回復費用等、合計870百万円を本社移転費用として計上しました。
- ②国内新車ディーラー事業撤退に伴い新車ディーラーを運営する子会社の株式譲渡による売却損276百万円を関係会社株式売却損として計上しました。
- ③直営店舗の閉店に伴い378百万円を固定資産除却損として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高459,532百万円(前期比20.8%増)、営業利益18,485百万円(前期比74.9%増)、経常利益17,561百万円(前期比82.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10,794百万円(前期比627.0%増)となりました。

地域セグメント別の業績は以下の通りです。

①日本

売上高318,135百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(営業利益)13,771百万円(前年同期比65.6%増)となりました。資本効率の高い大型店の出店などにより、直営店1店舗あたり小売台数は増加しました。

②豪州

売上高139,364百万円(前年同期比57.8%増)、セグメント利益(営業利益)4,935百万円(前年同期比64.6%増)となり、過去最高益となりました。鉄鉱石価格の上昇に起因する西オーストラリア市場の好況を背景に、西オーストラリアに拠点を置く、Buick Holdingsの新車販売台数が増加したことに加え、従来から強化している中古車販売が好調を維持しました。また、為替相場が前年同期比で豪ドルに対して円安で進行したこともあり、増収増益となりました。

次期の見通し

次期においては、以下のように前提を置いた見通しとなっています。

①単体及び日本セグメント

当期の新車の供給遅延に伴う中古車オークション相場価格の高騰による卸売粗利の増加について、次期においては発生せず約10億円の減益要因を想定しております。また、新収益認識基準の適用(次期以降へ収益の繰延べ)に伴い約9億円の減益要因を想定しております。しかしながら、当期に引き続き、資本効率を重視した大型店の出店による小売台数の増加による増益要因により、営業利益は当期並みと想定しております。

当期同様、新型コロナウイルス感染症による直営店来店客数への影響については、軽微と見込んでおります。

②豪州セグメント

当社は、本日(2022年4月14日)開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.の株式全てを譲渡することについて決議いたしました。IDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.は、3月～2月の期間を連結決算に取り込んでいます。株式譲渡日は未確定ですが、6月末を株式譲渡日と仮定したうえで、次期の業績予想には、2022年3月～6月の4ヵ月間の損益を連結する前提としております。このため、次期において減収減益要因になり、当期比で売上高約850億円、営業利益約30億円、経常利益約28億円、それぞれ減少すると見込んでおります。

また、当該株式譲渡に伴い、次期第2四半期において、特別利益として関係会社株式売却益を、連結上約8億円、個別上約29億円計上すると見込んでおります。

内容につきましては、本日(2022年4月14日)公表しました「連結子会社の株式譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の見込み金額は、現時点で計算するもので、豪ドル相場等によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、189,766百万円（前期末比7.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比2,491百万円増）したこと及び商品が増加（前期末比12,450百万円増）したことなどにより、141,146百万円（前期末比11.5%増）となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加（前期末比961百万円増）した一方、のれんが減少（前期末比1,703百万円減）したことや、敷金及び保証金が減少（前期末比1,430百万円減）したことなどにより、48,620百万円（前期末比3.9%減）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、134,057百万円（前期末比1.4%増）となりました。

流動負債は、買掛金が増加（前期末比2,678百万円増）したことや、未払法人税等が増加（前期末比1,907百万円増）したこと及び1年内返済予定の長期借入金が増加（前期末比9,657百万円増）したことなどにより、61,085百万円（前期末比28.5%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が減少（前期末比11,645百万円減）したことなどにより、72,972百万円（前期末比13.8%減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比10,007百万円増）したことなどにより、55,709百万円（前期末比23.8%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加（前期末比5.8%増）し、当連結会計年度末には45,670百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,276百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15,750百万円、減価償却費2,797百万円、たな卸資産の増加額△13,978百万円、売上債権の減少額3,083百万円があったこと等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,500百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,961百万円、資産除去債務の履行による支出681百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,350百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,332百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,932百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	31.4	22.9	22.9	24.8	28.5
時価ベース株主資本比率 (%)	55.8	21.9	28.3	35.1	34.8
債務償還年数 (年)	7.7	—	6.7	4.1	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	10.2	18.6	9.0

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 2019年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当に関する基本方針及び目標

当社の配当政策は、連結業績に連動して配当金を決定する「業績連動型配当」を基本方針としております。当社では、「前期の親会社株主に帰属する当期純利益×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定する方法を採用しております。

②当期の配当

上記に基づき、当期の1株当たりの配当金は、年間4円60銭（第2四半期2円30銭、期末2円30銭）とさせて頂く予定です。

③次期の配当

上記に基づき、次期の1株当たり配当金（予想）は、当期における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに計算し、年間32円40銭（第2四半期末16円20銭、期末16円20銭）とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、I F R Sとのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,179	45,670
受取手形及び売掛金	6,875	5,620
商品	72,913	85,363
その他	3,966	4,907
貸倒引当金	△328	△416
流動資産合計	126,605	141,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,918	37,102
減価償却累計額	△16,411	△16,061
建物及び構築物(純額)	20,507	21,040
車両運搬具	153	298
減価償却累計額	△32	△60
車両運搬具(純額)	121	238
工具、器具及び備品	4,335	4,279
減価償却累計額	△3,606	△3,114
工具、器具及び備品(純額)	729	1,164
土地	218	136
建設仮勘定	121	1,083
有形固定資産合計	21,697	23,663
無形固定資産		
ソフトウェア	1,717	1,465
のれん	7,698	5,995
その他	4,996	4,314
無形固定資産合計	14,412	11,775
投資その他の資産		
投資有価証券	139	20
関係会社株式	131	129
長期貸付金	30	228
敷金及び保証金	5,835	4,405
建設協力金	4,614	4,289
繰延税金資産	3,253	3,677
その他	544	438
貸倒引当金	△43	△8
投資その他の資産合計	14,506	13,181
固定資産合計	50,616	48,620
資産合計	177,222	189,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,940	23,618
短期借入金	1,117	1,101
1年内返済予定の長期借入金	342	10,000
未払金	4,586	4,713
未払法人税等	2,052	3,960
前受金	9,010	9,548
預り金	205	215
賞与引当金	1,167	1,965
商品保証引当金	737	884
その他の引当金	715	1,327
その他	6,658	3,750
流動負債合計	47,534	61,085
固定負債		
長期借入金	79,169	67,523
長期預り保証金	506	587
資産除去債務	2,546	2,236
繰延税金負債	1,616	1,535
その他の引当金	584	680
その他	249	407
固定負債合計	84,672	72,972
負債合計	132,206	134,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,384	4,361
利益剰余金	39,665	49,673
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	43,862	53,847
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	134	168
その他の包括利益累計額合計	134	168
非支配株主持分	1,018	1,693
純資産合計	45,015	55,709
負債純資産合計	177,222	189,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	380,564	459,532
売上原価	307,754	373,519
売上総利益	72,810	86,013
販売費及び一般管理費	62,239	67,528
営業利益	10,571	18,485
営業外収益		
受取利息	40	31
補助金収入	—	54
為替差益	114	—
その他	105	106
営業外収益合計	260	191
営業外費用		
支払利息	1,040	917
為替差損	—	72
持分法による投資損失	56	92
その他	91	32
営業外費用合計	1,189	1,115
経常利益	9,642	17,561
特別利益		
有形固定資産売却益	—	23
補助金収入	1,737	5
受取補償金	—	25
新株予約権戻入益	3	—
その他	7	5
特別利益合計	1,747	59
特別損失		
固定資産除却損	346	378
投資有価証券評価損	—	109
関係会社株式売却損	—	276
減損損失	4,486	114
店舗閉鎖損失	114	82
感染症関連損失	1,821	4
本社移転費用	—	870
その他	98	32
特別損失合計	6,866	1,870
税金等調整前当期純利益	4,524	15,750
法人税、住民税及び事業税	3,002	4,836
法人税等調整額	△398	△516
法人税等合計	2,603	4,319
当期純利益	1,920	11,430
非支配株主に帰属する当期純利益	435	635
親会社株主に帰属する当期純利益	1,484	10,794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,920	11,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,249	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	58
その他の包括利益合計	1,101	50
包括利益	3,021	11,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,475	10,829
非支配株主に係る包括利益	545	651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	38,773	△3,947	43,016
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,484		1,484
自己株式の取得				△397	△397
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		352			352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	352	891	△397	846
当期末残高	4,157	4,384	39,665	△4,344	43,862

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△889	△889	3	456	42,586
当期変動額					
剰余金の配当					△592
親会社株主に帰属する当期純利益					1,484
自己株式の取得					△397
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	1,023	△3	562	1,582
当期変動額合計	1,023	1,023	△3	562	2,429
当期末残高	134	134	—	1,018	45,015

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,384	39,665	△4,344	43,862
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			10,794		10,794
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△24		△24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△23	10,007	△0	9,984
当期末残高	4,157	4,361	49,673	△4,344	53,847

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	134	1,018	45,015
当期変動額				
剰余金の配当				△763
親会社株主に帰属する当期純利益				10,794
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				△24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34	674	709
当期変動額合計	34	34	674	10,693
当期末残高	168	168	1,693	55,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,524	15,750
減価償却費	2,951	2,797
のれん償却額	684	454
賞与引当金の増減額(△は減少)	343	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	53
商品保証引当金の増減額(△は減少)	75	147
受取利息及び受取配当金	△40	△31
持分法による投資損益(△は益)	56	92
支払利息	1,040	917
為替差損益(△は益)	△503	51
補助金収入	△1,737	△5
固定資産除却損	346	378
投資有価証券評価損益(△は益)	—	109
関係会社株式売却損益(△は益)	—	276
減損損失	4,486	114
感染症関連損失	1,821	4
売上債権の増減額(△は増加)	△885	3,083
本社移転費用	—	870
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,514	△13,978
未収消費税等の増減額(△は増加)	69	△160
未収入金の増減額(△は増加)	693	△1,021
未払消費税等の増減額(△は減少)	998	△3,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,079	2,995
未払金の増減額(△は減少)	356	306
未払費用の増減額(△は減少)	△280	0
その他	1,502	1,157
小計	23,096	12,141
利息及び配当金の受取額	40	31
利息の支払額	△1,050	△915
法人税等の支払額	△2,494	△2,980
補助金の受取額	1,737	5
感染症関連損失の支払額	△1,821	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,508	8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△4,961
有形固定資産の売却による収入	43	154
無形固定資産の取得による支出	△655	△463
資産除去債務の履行による支出	△100	△681
貸付けによる支出	△77	△206
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△277
貸付金の回収による収入	—	200
敷金及び保証金の回収による収入	265	1,350
建設協力金の支払による支出	△32	△209
建設協力金の回収による収入	560	534
関係会社株式の取得による支出	△11	△8
関係会社株式の売却による収入	—	71
その他	△12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△4,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	1,285
長期借入れによる収入	7	82
長期借入金の返済による支出	△11,867	△1,932
自己株式の取得による支出	△397	△0
配当金の支払による支出	△644	△768
非支配株主からの払込みによる収入	370	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,495	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,883	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	37,295	43,179
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	43,179	45,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	日本	豪州	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	290,551	88,310	1,701	380,564	—	380,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	290,551	88,310	1,701	380,564	—	380,564
セグメント利益又は損失(△)	8,316	2,999	△2	11,314	△743	10,571

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△743百万円には、セグメント間取引消去△58百万円及びのれん償却額△684百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
減損損失	535	—	—	3,951	4,486

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	684	684
当期末残高	—	—	—	7,698	7,698

Ⅱ. 当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	日本	豪州	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	318,135	139,364	2,032	459,532	—	459,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	318,135	139,364	2,032	459,532	—	459,532
セグメント利益	13,771	4,935	222	18,929	△444	18,485

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△444百万円には、セグメント間取引消去10百万円及びのれん償却額△454百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
減損損失	114	—	—	—	114

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	454	454
当期末残高	—	—	—	5,995	5,995

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	438.18円	1株当たり純資産額	537.97円
1株当たり当期純利益	14.77円	1株当たり当期純利益	107.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,484	10,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,484	10,794
期中平均株式数(千株)	100,530	100,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年10月13日取締役会決議の第5回新株予約権 (新株予約権の数 21,000個) 2017年7月12日取締役会決議の第8回新株予約権 (新株予約権の数 12,000個) 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、2021年2月28日をもって失効しております。	—

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.の全保有株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約をSwift Holdings Investments Pty Ltd.と締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、資本効率（ROIC）と成長性を重視した事業ポートフォリオを用いて、各事業の重点投資や撤退の経営判断を行っております。国内の大型店による小売事業（整備工場併設）が、実績として資本効率が高く、今後の成長余地も高いと捉えております。このため、当社は中長期的に同事業へ経営資源を集中させていく考えです。こうした考えに基づき、2021年9月にBMW及びMINIの国内新車ディーラー事業からは撤退しております。加えて、今般、豪州新車ディーラー事業からも撤退する判断に至りました。

2. 異動する子会社の概要

①IDOM Automotive Group Pty Ltd.の概要

- (1)名称 IDOM Automotive Group Pty Ltd.
- (2)所在地 Level 2, 640 Murray St, West Perth, Western Australia, 6005
- (3)代表者の役職・氏名 Yusuke Hatori, Director
- (4)事業内容 豪州事業会社を統括・管理する業務
- (5)資本金 148,300千豪ドル
- (6)設立年月 2015年6月
- (7)大株主及び持分比率 株式会社IDOM 100%

※IDOM Automotive Group Pty Ltd.と同社の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd.他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.他5社、Karmo Cars Pty Ltd.他5社の全ての株式を譲渡するものです。

②Gulliver Australia Pty Ltd.の概要

- (1)名称 Gulliver Australia Pty Ltd.
- (2)所在地 20-30 Kangan Drive, Berwick, VIC 3806
- (3)代表者の役職・氏名 Yusuke Hatori, Director
- (4)事業内容 豪州ヴィクトリア州における新車・中古車の販売及び関連事業
- (5)資本金 50千豪ドル
- (6)設立年月 2015年2月
- (7)大株主及び持分比率 株式会社IDOM 100%

③異動する子会社の最近の3年間の経営成績及び財政状態 (連結) (単位:百万円)

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	84,277	88,310	139,364
営業利益	76	2,999	4,935
総資産	20,960	28,324	33,486

※異動する全子会社（IDOM Automotive Group Pty Ltd.と同社の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd.他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.他5社、Karmo Cars Pty Ltd.他5社、及びGulliver Australia Pty Ltd.）の業績を連結した数値として、当社が開示するセグメント情報（地域セグメント）の数値を記載しております。上記項目以外は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 株式譲渡先の相手の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1)名称 | Swift Holdings Investments Pty Ltd. |
| (2)所在地 | Collins Square, Tower 4, Level 18, 727 Collins Street, Docklands VIC, Australia |
| (3)代表者の役職・氏名 | Paul Sytze Buruma, Director |
| (4)事業内容 | 投資事業 |
| (5)資本金 | 100ドル |
| (6)設立年月 | 2022年4月 |

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

①IDOM Automotive Group Pty Ltd. の株式

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 1,217,810株 (議決権所有割合:100%) |
| (2)譲渡株式数 | 1,217,810株 (予定) |
| (3)譲渡価額 | 譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。 |
| (4)譲渡後の持分比率 | 0株 (議決権所有割合:0%) |

②Gulliver Australia Pty Ltd. の株式

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 50,001株 (議決権所有割合:100%) |
| (2)譲渡株式数 | 50,001株 (予定) |
| (3)譲渡価額 | 譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。 |
| (4)譲渡後の持分比率 | 0株 (議決権所有割合:0%) |

5. 日程

- | | |
|------------|------------|
| (1)取締役会決議日 | 2022年4月14日 |
| (2)契約締結日 | 2022年4月14日 |
| (3)株式譲渡実行日 | 未定 |

6. 今後の見通し

①連結業績への影響

IDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.は、3月～2月の期間を連結決算に取り込んでいます。株式譲渡日は未確定ですが、6月末を株式譲渡日と仮定したうえで、次期(2023年2月期)の業績予想には、2022年3月～6月の4ヵ月間の損益を連結する前提としております。このため、次期において減収減益要因になり、前期比で売上高約850億円、営業利益約30億円、経常利益約28億円、それぞれ減少すると見込んでおります。

また、当該株式譲渡に伴い、次期第2四半期において、特別利益として関係会社株式売却益を連結上約8億円、個別上約29億円計上すると見込んでおります。

資本効率(ROIC等の指標)は改善されると見込んでおります。

※上記の見込み金額は、現時点で計算するもので、豪ドル相場等によって変動する可能性があります。

②豪州における事業展開

これまで新車ディーラー経営によって蓄積されたノウハウやネットワークを今後も活用してまいります。具体的には、2020年より豪州で展開しているIDOMの100%子会社であるIDOM Innovations Pty Ltd.にて、新しいテクノロジーやイノベーションを通じて自動車取引の透明性と公平性を追求し、自動車販売店の課題解決を支援するためのプラットフォーム事業を継続してまいります。なお、新規事業である当事業への事業投資は、上限金額を設定のうえで一定の範囲内で行う方針です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,231	38,089
売掛金	6,230	5,470
商品	51,546	60,216
貯蔵品	32	45
前払費用	1,330	1,297
その他	1,836	2,447
貸倒引当金	△1,975	△484
流動資産合計	94,233	107,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,135	16,860
構築物	3,742	3,614
車両運搬具	16	176
工具、器具及び備品	376	817
土地	218	136
建設仮勘定	105	1,082
有形固定資産合計	20,594	22,687
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	1,478	1,305
その他	14	0
無形固定資産合計	1,492	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	6,239	6,242
関係会社長期貸付金	11,804	6,881
破産更生債権等	43	7
長期前払費用	367	297
敷金及び保証金	5,442	4,382
建設協力金	4,614	4,289
繰延税金資産	3,236	3,695
その他	128	132
貸倒引当金	△301	△42
投資その他の資産合計	31,576	25,887
固定資産合計	53,663	49,881
資産合計	147,897	156,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,432	6,081
関係会社短期借入金	212	231
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	2,676	2,910
設備関係未払金	80	184
未払法人税等	1,637	2,671
未払消費税等	2,816	346
未払費用	1,732	1,551
前受金	8,208	9,409
預り金	936	1,844
賞与引当金	1,152	1,965
商品保証引当金	737	884
前受収益	362	660
その他の引当金	715	1,327
流動負債合計	26,702	40,068
固定負債		
長期借入金	77,145	67,145
長期預り保証金	506	587
資産除去債務	2,329	2,163
その他	188	183
固定負債合計	80,169	70,079
負債合計	106,872	110,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	92	169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,087	42,801
利益剰余金合計	37,180	42,970
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	41,025	46,816
純資産合計	41,025	46,816
負債純資産合計	147,897	156,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	275,710	306,733
売上原価	219,258	245,661
売上総利益	56,451	61,071
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,685	5,952
給料及び手当	12,787	12,933
賞与引当金繰入額	1,075	1,838
減価償却費	2,400	2,220
地代家賃	9,969	10,210
貸倒引当金繰入額	121	53
その他	15,553	15,955
販売費及び一般管理費合計	48,593	49,164
営業利益	7,858	11,907
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	154	162
為替差益	88	—
その他	12	19
営業外収益合計	255	182
営業外費用		
支払利息	443	415
為替差損	—	79
その他	27	21
営業外費用合計	471	516
経常利益	7,642	11,573
特別利益		
固定資産売却益	—	23
子会社清算益	—	106
補助金収入	305	4
新株予約権戻入益	3	—
その他	7	3
特別利益合計	316	137
特別損失		
固定資産除却損	283	326
投資有価証券売却損	—	855
関係会社株式評価損	6,710	—
減損損失	535	114
店舗閉鎖損失	70	82
貸倒引当金繰入額	362	—
感染症関連損失	389	3
本社移転費用	—	870
その他	65	6
特別損失合計	8,416	2,260
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△458	9,450
法人税、住民税及び事業税	2,033	3,356
法人税等調整額	△410	△458
法人税等合計	1,622	2,897
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,081	6,553